

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月16日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

【会社名】 株式会社どん

【英訳名】 Don Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 慎一郎

【本店の所在の場所】 埼玉県鶴ヶ島市柳戸町 7 番地 1

【電話番号】 049 - 271 - 4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 阿井 正夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県鶴ヶ島市柳戸町 7 番地 1

【電話番号】 049 - 271 - 4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 阿井 正夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	-	11,469,731	10,368,928	24,923,094	22,082,265
経常損益 (千円)	-	78,826	191,302	1,070,495	421,883
中間(当期)純損失 (千円)	-	634,842	201,679	2,851,349	247,364
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	750,700	849,300	750,700	750,700
発行済株式総数 (株)	-	44,197,363	49,997,363	44,197,363	44,197,363
純資産額 (千円)	-	2,418,007	2,038,066	1,787,668	2,030,012
総資産額 (千円)	-	11,643,485	11,066,426	13,130,101	11,084,572
1株当たり純資産額 (円)	-	54.91	40.90	40.57	46.10
1株当たり 中間(当期)純損失 (円)	-	14.41	4.24	65.54	5.62
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	20.8	18.4	13.6	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	689,410	409,222	196,631	464,670
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	209,548	19,112	644,162	276,276
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	11,104	373,151	301,407	417,964
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	-	845,418	785,208	1,336,384	730,025
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	- (-)	452 (2,275)	355 (2,274)	526 (2,547)	389 (2,186)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は第40期中においては四半期報告書を提出しており、中間財務諸表は作成しておりません。従って、当該期の経営指標等については記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

6 第42期中において第三者割当増資による新株5,800,000株を発行し、発行価格197,200千円のうち、98,600千円を資本金に組み入れております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年 8月31日現在	
従業員数(名)	355 (2,274)

(注)1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)を()外数で記載しております。

2 従業員数は、前事業年度末に比べ34名減少しておりますが、その主な理由は、親会社である株式会社吉野家ホ - ルディングスへの出向です。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は「どんユニオン」と称しUIゼンセン同盟に属し、平成23年 8月31日現在の組合員数は341名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、原子力災害による電力供給の制約を受け、また、個人消費も自粛ムードの中で停滞し、経済活動も急減な落ち込みがみられました。その後供給面の制約がほぼ解消する中で、着実に持ち直してきてはありましたが、急激な円高の進行、海外経済の減速懸念等により景気の先行は、不透明な情勢になってきております。

外食業界におきましても、消費者の「食の安全性」に対する関心が高まっている中で、焼肉チェーンの生肉による食中毒事故の発生、放射性物質の放出に起因する国産牛肉に関する問題が相次いで発生し、消費者の不信感を高める結果となり、業界の業績に大きな影響を与えております。

このような状況のもと、当社の属する株式会社吉野家ホールディングスグループでは、市場と時代の変化に対応するため、新しいビジネスモデルを開発し、すべての品質においてオリジナリティを持った高い価値形成を図るため、「プレゼンスの向上」「クオリティアップ」を経営のキーワードとしてグループ各社で業務に取り組んでおります。

当社においては、全社経営テーマを、前期の「元気ある会社創り」から、さらに一步前進させ、お客様はもとより従業員、あるいは当社を取り巻くあらゆる人々に「笑顔」「元気」になっていただける企業へと成長してゆきたいという考え方から「「笑顔」「元気」創造企業になる。」とし、その実現のために、「CSの追求（居心地のよいお店創り）」・「自主・自立経営の実現」を経営方針としてサービスレベルの向上を図り、客数の増加、本部機能の効率化、原価構造の適正化、また、積極的な人材育成や海外事業戦略の構築、債務超過の解消等に取り組んでおります。

さらに、前期から、創業の原点に立ち返り、各業態の本来の魅力や強みをあらためて輝かせる「リ・ブランディング」に取り組んでおりますが、今期は、メニューの改定を中心に進めております。特に「ステーキのどん」「フォルクス」の2つのステーキレストラン業態の差別化を進め、「ステーキのどん」は、ファミリーをはじめとする幅広いお客様に対してお求めやすい価格帯の商品構成となるように工夫し、「フォルクス」はホテルサービスを体感できる環境と高い技術で、お客様の要望に応えるディナーステーキレストランを業態コンセプトとして、フォルクスの強みである焼成技術の高さを生かし、「オーダー通りのクオリティ」をよりはっきり味わっていただけるサービスの提供に取り組んでおります。

そのような状況の中で、業態ごとに以下のような施策を進めております。

「ステーキのどん」業態では、お客様満足度の向上・収益率の改善をテーマに下記の施策に取り組んでおります。フロア作業マニュアルの変更（責任範囲の集中と明確化）、店舗改装による、お客様の「居心地」の良さの追求と作業効率の追求を併せて実施、作業の無駄の排除により、その省いた時間でお客様サービス力の向上を目指す、を中心施策として取り組み、更に6・7月のTV放映の影響も加わり売上高・利益率共に計画通りに進んでおります。今後の課題としては、商品力の安定化を維持しながらキッチン作業の標準化・簡素化のための、機器開発・マニュアル変更を実施し、更なるお客様満足度の向上・収益率の向上に努めてまいります。

「フォルクス」業態では、お客様満足度向上に向けてサービス力とクッキング力向上への指導を強化致しました。3種バーの大きな武器である焼き立てパンのクオリティー向上へ向けて、店舗クルーへの個別指導を行いスキル向上と焼き立てパンのテーブルラウンド提供を押し進めてまいりました。

お客様への快適空間の提供に向けては、全席禁煙の対応を進める一環として喫煙ブースの設置を神奈川の店舗より進めております。併せてお客様からの要望の多い、ベビーベッド設置や車椅子対応のスロープ設置も計画的に進めております。

また、平成23年6月29日には海外1号店のフォルクス(F C)を台湾の台北市内にオープン致しました。1

号店で知名度も低い状況ながらオープン月より好調な売上で推移しております。

「しゃぶしゃぶどん亭」業態では、店舗運営力のボトムアップとネクストステージへのチャレンジをテーマに取り組んでまいりました。運営力のボトムアップにおいては更なる商品力の向上を目指しております。サービスへの取組みとしてどん亭の原点に立ち返り、お客様を向かえるためのホスピタリティの更なる醸成に取り組んでおります。ネクストステージのチャレンジとしては、今年4月に都心型店舗のプロトタイプとして中野店を開店致しました。その他、郊外店の新規サービスとしてバスによる送迎サービスの開始や夏季フェア商品として「冷しゃぶつけ麺」を提供しており、いずれもお客様からご好評頂いております。

商品面では、親会社である株式会社吉野家ホールディングスにおいてグループ商品本部を設置し、グループでの食材調達の一元化や物流システムの再構築を図り、業務効率の向上に向け活動を開始しており、当社の商品本部の社員も参加しております。

店舗面では、国内に新たに1店舗を出店し、契約満了に伴い1店舗を閉鎖した結果、店舗数は170店舗となりました。また、フランチャイズ契約締結先である全家国際餐飲股? 有限公司が、6月に台湾1号店である「フォルクス 復興店」を台北市内に出店いたしました。

このような状況の中で、売上高は103億68百万円（対前年比9.6%減）と減少しましたが、利益面では、営業利益は2億88百万円（2億79百万円増）、経常利益は1億91百万円（2億70百万円増）となり、当期より導入された資産除去債務の会計基準の適用に伴う影響額を特別損失として2億70百万円計上したことにより中間純損失は2億1百万円（対前年比68.2%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前事業年度末に比べ55百万円増加し7億85百万円となりました。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億9百万円（前中間会計期間は6億89百万円の支出）となりました。

これは主に税引前中間純損失1億7百万円を計上したものの、減価償却費3億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億70百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は19百万円（前中間会計期間は2億9百万円の収入）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出66百万円がありましたが、差入保証金の回収による収入1億1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億73百万円（前中間会計期間は11百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の純増額7億57百万円、株式の発行による収入1億91百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出9億50百万円、リース債務の返済による支出69百万円、社債の償還による支出3億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、最終ユーザーである消費者に直接販売する飲食業を行っておりますので、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社は飲食事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。仕入実績については品目別に、販売実績については業態別及び地域別に記載しております。

(1) 仕入実績

品目別		当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
原材料	肉類	1,008,241	35.0	97.0
	加工食品	721,254	25.0	114.4
	青果・野菜	410,933	14.3	101.0
	酒・飲料	316,223	11.0	92.8
	穀類	308,070	10.7	86.5
	その他	115,154	4.0	37.1
合計		2,879,877	100.0	93.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

業態別販売実績

業態別	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ステーキのどん	3,956,228	38.2	89.2
フォルクス	3,122,841	30.1	93.3
しゃぶしゃぶどん亭	3,131,473	30.2	89.3
その他(ドン・イタリアーノ他)	158,384	1.5	88.2
合計	10,368,928	100.0	90.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

都道府県別	当中間会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
関東地区			
茨城県	64,358	0.6	88.1
群馬県	566,271	5.5	91.2
埼玉県	2,919,858	28.2	90.7
千葉県	908,509	8.8	92.5
東京都	1,976,111	19.1	92.2
神奈川県	1,090,400	10.5	88.8
栃木県	301,097	2.9	90.2
小計	7,826,608	75.5	91.0
中部地区			
長野県	55,489	0.5	58.2
小計	55,489	0.5	37.0
近畿地区			
京都府	412,421	4.0	99.7
大阪府	1,174,146	11.3	92.6
兵庫県	280,780	2.7	97.0
奈良県	89,907	0.9	99.3
小計	1,957,256	18.9	93.1
中国地区			
岡山県	97,844	0.9	110.6
小計	97,844	0.9	110.6
九州地区			
福岡県	369,190	3.6	82.2
熊本県	62,538	0.6	79.5
小計	431,729	4.2	81.8
合計	10,368,928	100.0	90.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する当該販売実績の割合が10%を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社は、当中間会計期間末において、債務超過の状態にあり、今後1年間の資金確保が必要な状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。「継続企業の前提に関する事項」に記載の諸施策を確実に実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日(平成23年11月16日)現在において当社が判断したものであります。

1. 当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、平成22年2月期において当期純損失28億51百万円を計上し、17億87百万円の債務超過の状態となり、前事業年度においても当期純損失2億47百万円を計上し、20億30百万円の債務超過の状態となっておりました。

当中間会計期間においても、経常利益1億91百万円を計上したものの、当期より導入された資産除去債務の会計基準の適用に伴う影響額に基づく特別損失2億70百万円等を計上した事により中間純損失2億1百万円を計上し、株式会社吉野家ホールディングスへの第三者割当増資により1億97百万円改善した事を含めても、当中間会計期間末において20億38百万円の債務超過の状態となっており、過年度より引き続き今後1年間の資金確保が必要な状況にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日(平成23年11月16日)現在において当社が判断したものであります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して作成されております。この中間財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、財政状態及び経営成績の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと相違する場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社の当中間会計期間における業績は、売上高は、東日本大震災およびその後の計画停電並びにその後に見えられた放射性物質に汚染された肉牛の流通、急激な円高の進行等厳しい経営環境並びに前期の5月を中心に行った店舗閉鎖の影等により11億円減少し103億68百万円となりましたが、利益面においては、前事業年度より取組んでまいりました構造改革の継続と事業再建計画の策定、実施により経費構造も大きく改善され、営業利益2億88百万円、経常利益1億91百万円になりました。中間純損益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億70百万円を特別損失に計上した結果、2億1百万円の中間純損失となっております。

(3) 財政状態の分析

資産

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ18百万円減少し110億66百万円となりました。これは主に流動資産では、棚卸資産の増加95百万円、現金・預金の増加55百万円、その他流動資産のうち供託金の増加22百万円、固定資産では、有形固定資産の減少78百万円、投資等においては貸倒引当金80百万円の取崩によるものであります。

負債

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ10百万円減少し131億4百万円となりました。これは主に流動負債では、仕入債務の増加1億5百万円、短期借入金及び関係会社短期借入金の増加7億57百万円、1年以内償還社債3億円の償還、固定負債では、長期借入金の返済等による減少8億63百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務の計上4億17百万円等によるものです。

純資産

当中間会計期間末における純資産は、8百万円減少し20億38百万円の債務超過となりました。これは当中間会計期間において、株式の発行による1億97百万円の増加と中間純損失を2億1百万円計上したこと等により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し又は改善するための対応策

当社は、「4 事業等のリスク 2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく、以

下の方針と施策をもって課題へ取り組んでまいります。

1. 会社経営テーマの実現

「笑顔」「元気」創造企業になる」を全社経営テーマとして、その経営テーマを実現させるために「CSの追及（居心地の良いお店創り）」「自主・自立経営の実現」を経営方針として定め、経営テーマ・経営方針を確実に実現させるために下記のような活動テーマを実施しております。

債務超過の解消

下記に記載しております。

来客数の増加

更なるお客様満足度の追及を行ってまいります。上期、コンプレが増加し、その原因を追究した結果、「お客様の不満の撲滅」への取組が不足しており、下期においては、継続して全社を挙げて取り組んでまいります。その一環として、営業部の管理体制を業態別から地域別に分け、部門、エリア等も細分化し地域に密着した営業体制を築いてまいります。

間接部門の効率化

当社の間接部門の効率化並びにグループとしての効率化を目指し、親会社が設置したグループ商品本部、グループ開発本部へ関係する社員の出向を実施し業務の一元化を図っております。また経理・労務部門における効率化のため、シェアードの実施を目指しシステムの共通化を図っております。

原価構造の効率化

に記載したように、グループ商品本部を設置し、グループとしてのスケールメリット、一元化による重複作業の効率化等により原価の低減等を目指しております。

積極的な人材育成

当期より、月一回、営業部においてエリアマネージャー及び部長、本部長が集まり研修会を実施しており、また、職位に応じた階層別研修会等を実施しております。

海外事業戦略の構築

フォルクス業態において、台湾の有力企業とFC契約を締結し、平成23年6月29日に台湾でのFC1号店が開店しており、更なる出店を目指しサポートしてまいります。

2. 財務の方針

資金の調達

当社は、平成22年2月期から0 - 157による食中毒事故の影響における売上高の減少等に対応し、親会社から当社運転資金に充当するため、融資を受けており、前期から継続して実施している事業再建計画に基づく融資枠の設定を受け、必要に応じて融資を受けており、当中間会計期間においては、東日本大震災による売上高の減少に備えるため2億円を調達しております（当中間会計期間末残高31億円）。また、債務超過の拡大を防ぐ意味からも平成23年5月12日に親会社に対する第三者割当増資を実施し、1億97百万円を調達しております。

また、お取引頂いている金融機関各行からもご支援をいただいておりますが、下記に記載のように債務超過解消後は、当社の資金需要に鑑みた資金計画の作成等をお取引金融機関と協議をさせていただきながら進めてまいります。

債務超過の解消

重要な後発事象にも記載されているように、当社は、平成23年10月13日開催の取締役会において、平成23年12月15日に開催予定の臨時株主総会における発行可能株式総数の増加を内容とする定款変更の効力発生を条件として、平成23年11月7日を基準日として1株に対し新株3株を割り当てる株主割当による新株式の発行を決議しております。この増資が予定通り実施されますと、債務超過が解消される予定になって

おります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力 客席数(席)
営業店舗閉鎖1店舗 (京都府京都市北区)	営業用設備		平成24年6月	111

(注)帳簿価額は、減損損失を計上しているためありません。

(3)重要な設備の新設・除却等の計画の完了

前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等の重要な変更は、次のとおりです。

事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予定) 年月	完成(予定) 年月	完成後の 増加能力 客席数 (席)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
営業店舗改修97店舗 (埼玉県所沢市他)	営業用設備	171,750	-	自己資 金及び 借入	平成23年3月～ 平成23年10月	平成23年3月～ 平成23年10月	

(注)当初の計画に比べ、東日本大震災の影響により、営業店舗設備の投資予定額が減少することとなりました。

前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等の完了は、次のとおりです。

重要な設備の新設等

事業所 (所在地)	設備の内容	投資額	資金調達 方法	完成年月	完成後の 増加能力 客席数 (席)
		総額 (千円)			
営業店舗新設1店舗 (東京都中野区)	営業用設備	27,514	自己資 金及び 借入	平成23年4月	81
営業店舗改修12店舗 (埼玉県戸田市他)	営業用設備	27,001	自己資 金及び 借入	平成23年3月～ 平成23年8月	12
本社 (埼玉県鶴ヶ島市)	その他の設備	11,117	自己資 金及び 借入	平成23年4月～ 平成23年8月	

重要な設備の除却等

事業所名 (所在地)	設備の内容	中間期末帳簿価額 (千円)	完了年月	除却等による 減少能力 客席数(席)
営業店舗 (京都府京都市左京区)	営業用設備	0	平成23年8月	96

(注) 中間期末帳簿価額は、減損損失として計上しているためありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,997,363	49,997,363	非上場	単元株式数 1,000株
計	49,997,363	49,997,363		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月12日	5,800,000	49,997,363	98,600	849,300	98,600	475,376

(注) 有償 第三者割当増資 発行価格 34円

資本組入額 17円

割当先 株式会社吉野家ホールディングス

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社吉野家ホールディングス	東京都北区赤羽南1丁目20-1	28,950	57.90
初山 裕	東京都港区	6,483	12.97
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	1,000	2.00
大田 昭彦	東京都立川市	850	1.70
初山 美紗子	群馬県前橋市	836	1.67
初山 昌也	東京都港区	821	1.64
中 修一	岡山県岡山市南区	511	1.02
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目23-20	402	0.81
どん従業員持株会	埼玉県鶴ヶ島市柳戸町7番地1	267	0.54
稲富 直幸	千葉県浦安市	190	0.38
計		40,311	80.63

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式165千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.33%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,635,000	49,635	同上
単元未満株式	普通株式 197,363	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	49,997,363	-	-
総株主の議決権	-	49,635	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式705株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社どん	埼玉県鶴ヶ島市 柳戸町7番地1	165,000	-	165,000	0.33
計	-	165,000	-	165,000	0.33

2 【株価の推移】

当社株式は非上場のため該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年8月31日)	当中間会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	950,272	880,172	824,988
売掛金	143,442	140,166	117,951
たな卸資産	310,105	403,785	308,334
その他	3 375,723	3 433,450	3 406,561
貸倒引当金	-	2,118	-
流動資産合計	1,779,544	1,855,458	1,657,836
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	2 3,222,647	2 3,010,520	2 3,008,116
構築物（純額）	402,407	332,124	358,968
機械及び装置（純額）	54,921	43,707	49,953
工具、器具及び備品（純額）	219,150	173,994	178,303
土地	2 1,291,905	2 1,291,905	2 1,291,905
リース資産（純額）	420,366	346,994	390,162
その他	162	0	0
有形固定資産合計	1 5,611,561	1 5,199,247	1 5,277,411
無形固定資産	380,137	365,719	382,027
投資その他の資産			
投資有価証券	2 91,018	2 92,711	2 98,380
差入保証金	2 3,520,099	2 3,325,727	2 3,427,526
その他	344,850	238,027	332,044
貸倒引当金	83,726	10,465	90,655
投資その他の資産合計	3,872,242	3,646,000	3,767,296
固定資産合計	9,863,941	9,210,968	9,426,735
資産合計	11,643,485	11,066,426	11,084,572
負債の部			
流動負債			
買掛金	489,170	524,155	418,231
短期借入金	2 1,735,325	2 2,282,501	2 1,725,323
関係会社短期借入金	2,200,000	3,100,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,982,246	2 1,766,222	2 1,853,043
1年内償還予定の社債	300,000	-	300,000
リース債務	125,969	134,751	133,249
資産除去債務	-	4,153	-
未払金	1,101,764	792,948	721,524
未払消費税等	62,447	63,414	90,097
未払費用	115,965	126,809	84,577
未払法人税等	61,702	62,385	97,425

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年8月31日)	当中間会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
賞与引当金	131,924	128,076	146,222
役員賞与引当金	-	8,338	-
ポイント引当金	6,260	10,011	3,391
店舗閉鎖損失引当金	18,736	-	5,400
その他	406,398	237,388	303,598
流動負債合計	8,737,911	9,241,155	8,782,085
固定負債			
長期借入金	₂ 4,287,486	₂ 2,521,264	₂ 3,384,667
リース債務	439,587	332,114	397,945
資産除去債務	-	417,989	-
退職給付引当金	443,774	436,357	430,266
その他	152,734	155,611	119,620
固定負債合計	5,323,582	3,863,337	4,332,500
負債合計	14,061,493	13,104,493	13,114,585
純資産の部			
株主資本			
資本金	750,700	849,300	750,700
資本剰余金			
資本準備金	376,776	475,376	376,776
資本剰余金合計	376,776	475,376	376,776
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	3,486,192	3,300,392	3,098,713
利益剰余金合計	3,486,192	3,300,392	3,098,713
自己株式	57,621	57,730	57,716
株主資本合計	2,416,336	2,033,446	2,028,953
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,671	4,620	1,059
評価・換算差額等合計	1,671	4,620	1,059
純資産合計	2,418,007	2,038,066	2,030,012
負債純資産合計	11,643,485	11,066,426	11,084,572

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	11,469,731	10,368,928	22,082,265
売上原価	3,728,112	3,344,394	7,036,461
売上総利益	7,741,619	7,024,533	15,045,803
販売費及び一般管理費	7,732,438	6,736,028	14,445,678
営業利益	9,181	288,505	600,125
営業外収益	1 75,370	1 58,413	1 141,488
営業外費用	2 163,378	2 155,616	2 319,730
経常利益又は経常損失()	78,826	191,302	421,883
特別利益	3 155,461	-	3 177,118
特別損失	4, 5 689,824	4, 5 298,467	4, 5 787,559
税引前中間純損失()	613,189	107,164	188,557
法人税、住民税及び事業税	36,305	38,522	59,579
法人税等還付税額	13,006	-	-
法人税等調整額	1,646	55,991	772
法人税等合計	21,653	94,514	58,806
中間純損失()	634,842	201,679	247,364

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	750,700	750,700	750,700
当中間期変動額			
新株の発行	-	98,600	-
当中間期変動額合計	-	98,600	-
当中間期末残高	750,700	849,300	750,700
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	376,776	376,776	376,776
当中間期変動額			
新株の発行	-	98,600	-
当中間期変動額合計	-	98,600	-
当中間期末残高	376,776	475,376	376,776
資本剰余金合計			
前期末残高	376,776	376,776	376,776
当中間期変動額			
新株の発行	-	98,600	-
当中間期変動額合計	-	98,600	-
当中間期末残高	376,776	475,376	376,776
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	2,851,349	3,098,713	2,851,349
当中間期変動額			
中間純損失()	634,842	201,679	247,364
当中間期変動額合計	634,842	201,679	247,364
当中間期末残高	3,486,192	3,300,392	3,098,713
利益剰余金合計			
前期末残高	2,851,349	3,098,713	2,851,349
当中間期変動額			
中間純損失()	634,842	201,679	247,364
当中間期変動額合計	634,842	201,679	247,364
当中間期末残高	3,486,192	3,300,392	3,098,713
自己株式			
前期末残高	56,723	57,716	56,723
当中間期変動額			
自己株式の取得	897	13	993
当中間期変動額合計	897	13	993
当中間期末残高	57,621	57,730	57,716

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本合計			
前期末残高	1,780,595	2,028,953	1,780,595
当中間期変動額			
新株の発行	-	197,200	-
中間純損失()	634,842	201,679	247,364
自己株式の取得	897	13	993
当中間期変動額合計	635,740	4,492	248,357
当中間期末残高	2,416,336	2,033,446	2,028,953
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	7,072	1,059	7,072
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,401	3,560	6,013
当中間期変動額合計	5,401	3,560	6,013
当中間期末残高	1,671	4,620	1,059
評価・換算差額等合計			
前期末残高	7,072	1,059	7,072
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,401	3,560	6,013
当中間期変動額合計	5,401	3,560	6,013
当中間期末残高	1,671	4,620	1,059
純資産合計			
前期末残高	1,787,668	2,030,012	1,787,668
当中間期変動額			
新株の発行	-	197,200	-
中間純損失()	634,842	201,679	247,364
自己株式の取得	897	13	993
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,401	3,560	6,013
当中間期変動額合計	630,339	8,053	242,344
当中間期末残高	2,418,007	2,038,066	2,030,012

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失 ()	613,189	107,164	188,557
減価償却費	362,150	300,200	697,720
減損損失	374,171	19,032	438,402
固定資産除却損	1,629	5,384	5,703
投資有価証券評価損益 (は益)	6,751	2,108	-
店舗閉鎖損失	-	-	83,814
希望退職関連費用	244,122	-	244,122
前期損益修正損益 (は益)	7,255	-	7,255
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	270,614	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	79,665	78,071	86,594
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,127	18,145	19,425
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	8,338	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	18,018	6,091	4,510
ポイント引当金の増減額 (は減少)	1,598	6,620	1,271
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	438,875	5,400	452,211
受取利息及び受取配当金	11,974	10,631	23,373
支払利息及び社債利息	127,866	114,702	250,106
売上債権の増減額 (は増加)	13,222	22,214	12,267
たな卸資産の増減額 (は増加)	21,432	95,451	23,203
仕入債務の増減額 (は減少)	550,024	105,923	620,963
前受金の増減額 (は減少)	66,302	40,402	15,405
未払消費税等の増減額 (は減少)	44,618	26,683	72,267
未払金の増減額 (は減少)	278,744	74,750	409,290
未払費用の増減額 (は減少)	21,668	19,416	2,065
その他	30,257	48,959	128,334
小計	507,908	577,975	89,409
利息及び配当金の受取額	395	362	680
利息の支払額	120,302	91,618	249,042
役員退職慰労金の支払額	7,469	400	7,469
希望退職関連費用の支払額	-	-	244,122
法人税等の支払額	67,132	77,096	67,132
法人税等の還付額	13,006	-	13,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,410	409,222	464,670

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	2,425	2,426	104,972
定期預金の払戻による収入	2,422	2,425	114,860
有形固定資産の取得による支出	60,353	66,856	90,184
有形固定資産の売却による収入	-	-	2,000
無形固定資産の取得による支出	4,311	8,465	19,176
差入保証金の差入による支出	5,733	1,847	22,670
差入保証金の回収による収入	275,422	101,246	395,868
その他	4,526	4,964	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,548	19,112	276,276
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,330,231	757,178	2,020,229
長期借入金の返済による支出	1,268,084	950,224	2,300,106
社債の償還による支出	16,000	300,000	16,000
リース債務の返済による支出	54,323	69,691	117,029
株式の発行による収入	-	191,639	-
割賦債務の返済による支出	2,029	2,040	4,064
自己株式の増減額（ は増加）	897	13	993
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,104	373,151	417,964
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	490,966	55,183	606,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,384	730,025	1,336,384
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 845,418	1 785,208	1 730,025

【継続企業の前提に関する事項】

前中間会計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

当社は、前事業年度において、営業損失8億36百万円、経常損失10億70百万円、当期純損失28億51百万円を計上し、その結果、前事業年度末において17億87百万円の債務超過の状態となりました。

当中間会計期間においては、前期から取組んでいる施策を確実に実施してきたことにより、営業利益を計上するまでに回復してきておりますが、閉鎖店舗の差入保証金に係る貸倒引当金繰入額80百万円計上したこと等により78百万円の経常損失を計上しております。また、更なる会社収益の適正化及び業務効率の向上を目指し組織改革を行い、その一環として希望退職を実施したことにより、希望退職関連費用2億44百万円を計上したほか、減損損失3億74百万円を特別損失に計上したこと等により、中間純損失6億34百万円を計上し、その結果、当中間会計期間末において、24億18百万円の債務超過の状態となっており、今後1年間の資金確保が必要な状況にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の方針と施策をもって課題へ対処し取り組んでまいります。

1. 前事業年度からの取組み

当社は、「元気あふれる会社創り」をテーマに「環境に左右されない強いどんの創造」、「全ての面で、お客様の期待以上にお応え出来るどんの創造」を目指し下記の施策に取り組んでまいりました。

お客様満足への取組み

原価の低減への取組み

本部コスト・固定費の削減への取組み

不採算店舗への取組み

これらの施策を確実に実施してきた結果、当中間会計期間において営業利益の黒字化を達成しております。

2. 当事業年度からの取組み

上記1.の継続的な実施に加え、更なる経営健全化と未来の成長に向け、当期において事業再建計画を策定し、実施しております。

事業再建計画では、営業活性化戦略として原点回帰に基づく「リブランディング」をテーマに、当社が本来有した付加価値や理念に立ち帰り、ブランド価値の再創造による客数回復を目指す活動と、構造改革戦略として、組織機能再編を中心とした、本部コストの低減、新たな店舗管理体制としてスーパーインテンデント制の導入、オペレーションの再設計等、生産性視点での改革を推進してまいります。

また、事業再建計画の一環として実施した希望退職により、今後大幅な人件費等の削減効果を見込んでおります。

3. 財務の方針

当社は、前期から0-157による食中毒事故の影響における売上高の減少等に対応し、親会社である株式会社吉野家ホールディングス（以下「親会社」）から当社運転資金に充当するための融資を受けておりますが、当中間会計期間においても事業再建計画に基づいて融資枠の設定を受け、必要に応じて融資を受けております（当中間会計期間末融資残高22億円）。また、お取引頂いている金融機関各行からもご支援を頂いておりますが、今後については、更に新たな資金調達も必要であり、当社の資金状況に鑑み、必要に応じて親会社へ融資の依頼や期間の延長を要請し、並びに、金融機関各行にも支援の継続をお願いしてまいります。

4. 債務超過解消への対応

当社は、当中間会計期間末において、24億18百万円の債務超過の状態になっております。その対応策としては、増資を含めた資本政策を検討してまいります。

以上のような施策については、関係者との協議を行いながら進めていますが、今後1年間の資金確保や増資の具体的な計画について、関係者との合意が得られている状況ではないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

当中間会計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）

当社は、平成22年2月期において当期純損失28億51百万円を計上し、17億87百万円の債務超過の状態となり、前事業年度においても当期純損失2億47百万円を計上し、20億30百万円の債務超過の状態となっております。

当中間会計期間においては、経常利益1億91百万円を計上したものの、当期より導入された資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額に基づく特別損失2億70百万円等を計上した事により、中間純損失2億1百万円を計上し、株式会社吉野家ホールディングス（以下「親会社」）への第三者割当増資により1億97百万円改善した事を含めても、当中間会計期間末において20億38百万円の債務超過の状態となっております。過年度より引き続き今後1年間の資金確保が必要な状況にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の方針と施策をもって課題へ対処し取り組んでまいります。

1. 会社経営テーマの実現

「笑顔」「元気」創造企業になる」を全社経営テーマとして、その経営テーマを実現させるために「CSの追及（居心地の良いお店創り）」「自主・自立経営の実現」を経営方針として定め、経営テーマ・経営方針を確実に実現させるために下記のような活動テーマを実施しております。

債務超過の解消

下記に記載しております。

来客数の増加

更なるお客様満足度の追及を行ってまいります。上期、コンプレが増加し、その原因を追究した結果、「お客様の不満の撲滅」への取組が不足しており、下期においては、継続して全社を挙げて取り組んでまいります。その一環として、営業部の管理体制を業態別から地域別に分け、部門、エリア等も細分化し地域に密着した営業体制を築いてまいります。

間接部門の効率化

当社の間接部門の効率化並びにグループとしての効率化を目指し、親会社が設置したグループ商品本部、グループ開発本部へ関係する社員の出向を実施し業務の一元化を図っております。また経理・労務部門における効率化のため、シェアードの実施を目指しシステムの共通化を図っております。

原価構造の効率化

に記載したように、グループ商品本部を設置し、グループとしてのスケールメリット、一元化による重複作業の効率化等により原価の低減等を目指しております。

積極的な人材育成

当期より、月一回、営業部においてエリアマネージャー及び部長、本部長が集まり研修会を実施してお

り、また、職位に応じた階層別研修会等を実施しております。

海外事業戦略の構築

フォルクス業態において、台湾の有力企業とFC契約を締結し、平成23年6月29日に台湾でのF C 1号店が開店しており、更なる出店を目指しサポートしてまいります。

2. 財務の方針

資金の調達

当社は、平成22年2月期から0-157による食中毒事故の影響における売上高の減少等に対応し、親会社から当社運転資金に充当するため、融資を受けており、前期から継続して実施している事業再建計画に基づく融資枠の設定を受け、必要に応じて融資を受けており、当中間会計期間においては、東日本大震災による売上高の減少に備えるため2億円を調達しております（当中間会計期間末残高31億円）。また、債務超過の拡大を防ぐ意味からも平成23年5月12日に親会社に対する第三者割当増資を実施し、1億97百万円を調達しております。

また、お取引頂いている金融機関各行からもご支援をいただいておりますが、下記に記載の増資の実施により、債務超過解消後は、当社の資金需要に鑑みた資金計画の作成等をお取引金融機関と協議をさせていただきながら進めてまいります。

債務超過の解消

重要な後発事象にも記載されているように、当社は、平成23年10月13日開催の取締役会において、平成23年12月15日に開催予定の臨時株主総会における発行可能株式総数の増加を内容とする定款変更の効力発生を条件として、平成23年11月7日を基準日として1株に対し新株3株を割り当てる株主割当による新株式の発行を決議しております。この増資が予定通り実施されますと、債務超過が解消される予定になっております。

以上のような施策については、関係者との協議を行いながら進めていますが、今後1年間の資金確保については、関係者との合意が得られている状況ではないことから、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

前事業年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

当社は前事業年度末において、0-157による食中毒事故の影響による売上の減少及び業績の回復を確実に推し進めるための不採算店舗の閉鎖の方針を決定したこと等による特別損失の計上により当期純損失28億51百万円を計上し、その結果、前事業年度末において17億87百万円の債務超過の状態となり、今後1年間の資金確保が必要な状況となりました。

当事業年度においても、更なる会社収益の適正化及び業務効率の向上を目指し組織再編を行い、その一環として希望退職を実施したことにより希望退職関連費用2億44百万円を計上したほか、減損損失4億38百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失2億47百万円を計上し、その結果、当事業年度末において20億30百万円の債務超過の状態となっており、前事業年度より引き続き今後1年間の資金確保が必要な状況にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の方針と施策をもって課題へ対処し取り組んでまいります。

1.業績回復への取組について

当社は、「元気あふれる会社創り」をテーマに「環境に左右されない強いどんの創造」、「全ての面で、お客様の期待以上にお応え出来るどんの創造」を目指し前事業年度から お客様満足への取り組み 原価低減への取り組み 本部コスト・固定費の削減を取り組み 不採算店舗への取り組みに取組んでまいりました。

上記の実施に加え、更なる経営健全化と未来の成長に向け、当事業年度において事業再建計画を策定し、実施しております。

事業再建計画では、「リブランディング」をテーマに、営業活性化による客数の回復、「組織機能再編」による収益性向上、「オペレーション再設計」による生産性向上を実現し、合わせて「構造改革戦略」として、本部コストの圧縮と生産部門の効率化に取組み、その一環である希望退職制度を実施し新組織へ変更し大幅な人件費等の削減を図っております。

さらに、次年度において、「笑顔」「元気」創造企業になる。」を全社経営テーマとして、そのテーマを実現させるために「CSの追求(居心地の良いお店創り)」「自主・自立経営の実現」を経営方針として定め、経営テーマ・経営方針を確実に実現させるために 債務超過の解消 来客数の増加 間接部門の効率化 原価構造の効率化 積極的な人材育成 海外事業戦略の構築を特に注力する活動テーマとして推進してまいります。

2.財務の方針

当社は、前事業年度から0-157による食中毒事故の影響における売上高の減少等に対応し、親会社である株式会社吉野家ホールディングス（以下「親会社」）から当社運転資金に充当するため、融資を受けておりましたが、当事業年度においても事業再建計画に基づいて融資枠の設定を受け、必要に応じて融資を受けております（当事業年度末融資残高29億円）。また、お取引頂いている金融機関各行からもご支援を頂いておりますが、今後については、更に新たな資金調達も必要であり、当社の資金状況に鑑み、必要に応じて親会社へ融資の依頼や期間の延長を要請し、並びに、金融機関各行にも支援をお願いしてまいります。

3.債務超過解消への対応

当社は、当事業年度末において、20億30百万円の債務超過の状態になっております。その対応策としては、引き続き増資を含めた資本政策を検討してまいります。なお、その一環として、重要な後発事象に記載しているとおり、平成23年5月12日に親会社への第三者割当増資1億97百万円を実施しております。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 12年～38年 構築物 10年～20年 機械及び装置 10年 工具器具備品 5年～9年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。また、商標権については、10年間で償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	(1) -	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) -</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対しての賞与支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) -</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(4) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、お客様に付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を計上することとしております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生事業年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>ただし、平成18年3月1日付で引継いだ被合併会社である旧(株)どんの従業員については、平成20年2月29日に退職一時金を凍結している為、前期末退職給付債務より当中間会計期間退職者への支払額を控除した額を計上しております。</p>	<p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) -</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生事業年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>ただし、平成18年3月1日付で引継いだ被合併会社である旧(株)どんの従業員については、平成20年2月29日に退職一時金を凍結している為、前期末退職給付債務より当事業年度退職者への支払額を控除した額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年3月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、旧(株)どんの従業員も含めて、ポイント制の確定給付年金制度へ移行いたしました。移行後の制度としては、全社員、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度となっております。</p> <p>なお、この移行に伴い過去勤務債務が 30,636千円(債務の減額)発生しており、当該過去勤務債務を5年で償却しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(4) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、お客様に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を計上することとしております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生事業年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>ただし、平成18年3月1日付で引継いだ被合併会社である旧(株)どんの従業員については、平成20年2月29日に退職一時金を凍結している為、前期末退職給付債務より当事業年度退職者への支払額を控除した額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年3月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、旧(株)どんの従業員も含めて、ポイント制の確定給付年金制度へ移行することを決定いたしました。移行後の制度としては、全社員、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度となり旧(株)どんとの合併以来懸案事項だった退職給付制度を統一しております。</p> <p>なお、この移行に伴い過去勤務債務が 30,636千円(債務の減額)発生しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
-	<p>-</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ10,434千円減少し、税引前中間純損失は281,048千円増加しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号(平成20年 7月31日))を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は40,362千円であります。</p> <p>-</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成22年8月31日)	当中間会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産減価償却累計額 9,406,957千円	1 有形固定資産減価償却累計額 10,029,558千円	1 有形固定資産減価償却累計額 9,586,928千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。
建物 1,028,712千円	建物 947,925千円	建物 982,991千円
土地 1,177,548千円	土地 1,291,905千円	土地 1,291,905千円
投資有価証券 82,833千円	投資有価証券 86,915千円	投資有価証券 90,997千円
差入保証金 1,483,655千円	差入保証金 1,409,657千円	差入保証金 1,434,352千円
合計 3,772,749千円	合計 3,736,403千円	合計 3,800,246千円
担保付債務は次のとおりでありま す。	担保付債務は次のとおりでありま す。	担保付債務は次のとおりでありま す。
短期借入金 746,000千円	短期借入金 1,182,572千円	短期借入金 746,000千円
1年以内返済予定 835,080千円	1年以内返済予定 1,091,130千円	1年以内返済予定 973,998千円
長期借入金 3,181,556千円	長期借入金 2,094,508千円	長期借入金 2,630,280千円
合計 4,762,636千円	合計 4,368,210千円	合計 4,350,278千円
3 このうち16,562千円は商品券発行に かかる供託金として、さいたま地方 法務局宛に差し入れております。	3 このうち80,671千円は商品券発行に かかる供託金として、さいたま地方 法務局宛に差し入れております。	3 このうち57,734千円は商品券発行に かかる供託金として、さいたま地方 法務局宛に差し入れております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,732千円 受取賃貸料 27,325千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,364千円 受取賃貸料 29,548千円 プリペイドカード失効益 15,220千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 23,092千円 受取賃貸料 57,568千円 プリペイドカード失効益 46,941千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 123,961千円 社債利息 3,905千円 賃貸収入原価 30,103千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 110,809千円 社債利息 3,892千円 賃貸収入原価 27,286千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 242,323千円 社債利息 7,783千円 賃貸収入原価 60,200千円
3 特別利益の主要項目 前期損益修正益 7,255千円 店舗閉鎖損失引当金戻入額 133,726千円	-	3 特別利益の主要項目 前期損益修正益 7,255千円 店舗閉鎖損失引当金戻入額 153,717千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 376千円 構築物 67千円 工具器具備品 467千円 その他 716千円 計 1,629千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 構築物 551千円 工具器具備品 188千円 ソフトウェア 4,644千円 計 5,384千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 3,048千円 構築物 67千円 工具、器具及び備品 1,796千円 その他 791千円 計 5,703千円
減損損失 374,171千円 リース解約損 8,430千円 店舗閉鎖損失 40,305千円 店舗閉鎖損失引当金繰入額 14,414千円 希望退職関連費用 244,122千円	減損損失 19,032千円 リース解約損 1,328千円 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 270,614千円	減損損失 438,402千円 リース解約損 10,116千円 店舗閉鎖損失 83,814千円 店舗閉鎖損失引当金繰入額 5,400千円 希望退職関連費用 244,122千円

前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																
<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="129 342 520 663"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州地区</td> <td>店舗 5 店舗</td> <td>建物、 その他</td> <td>33,205</td> </tr> <tr> <td>近畿地区</td> <td>店舗15店舗</td> <td>建物、 その他</td> <td>172,587</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗 8 店舗</td> <td>建物、 その他</td> <td>91,490</td> </tr> <tr> <td>中部・北 陸地区</td> <td>店舗 1 店舗</td> <td>建物、 その他</td> <td>68,328</td> </tr> <tr> <td>中国地区</td> <td>店舗 2 店舗</td> <td>備品、 その他</td> <td>8,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては、管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。当中間会計期間において閉鎖した店舗及び閉鎖予定の店舗等、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗の資産について減損損失を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額374,171千円を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物209,303千円等であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュフローを4%で割引いて算出しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="188 1294 520 1352"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>350,767千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,383千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	九州地区	店舗 5 店舗	建物、 その他	33,205	近畿地区	店舗15店舗	建物、 その他	172,587	関東地区	店舗 8 店舗	建物、 その他	91,490	中部・北 陸地区	店舗 1 店舗	建物、 その他	68,328	中国地区	店舗 2 店舗	備品、 その他	8,559	有形固定資産	350,767千円	無形固定資産	11,383千円	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="549 342 940 560"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿地区</td> <td>店舗 3 店舗</td> <td>建物</td> <td>2,139</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗 3 店舗</td> <td>建物</td> <td>4,178</td> </tr> <tr> <td>本 社</td> <td>会計システム</td> <td>ソフト ウェア、そ の他</td> <td>12,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては、管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。当中間会計期間において、当社会計システムを変更することを決定した事に伴い、従前から使用していた同用途の自社使用のソフトウェアに係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗の資産について減損損失を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,032千円を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、ソフトウェア8,299千円等であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュフローを4%で割引いて算出しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="608 1294 940 1352"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>288,686千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,513千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	近畿地区	店舗 3 店舗	建物	2,139	関東地区	店舗 3 店舗	建物	4,178	本 社	会計システム	ソフト ウェア、そ の他	12,714	有形固定資産	288,686千円	無形固定資産	11,513千円	<p>5 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="968 313 1361 739"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州地区</td> <td>店舗 5 店舗</td> <td>建物、 その他</td> <td>33,205</td> </tr> <tr> <td>近畿地区</td> <td>店舗17店舗</td> <td>建物、 その他</td> <td>179,157</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗10店舗</td> <td>建物、 その他</td> <td>101,017</td> </tr> <tr> <td>中部・北 陸地区</td> <td>店舗 1 店舗</td> <td>建物、 その他</td> <td>68,328</td> </tr> <tr> <td>中国地区</td> <td>店舗 2 店舗</td> <td>リース資 産（有 形）、 その他</td> <td>8,559</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物、 その他</td> <td>48,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては、管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。当期において閉鎖した店舗及び閉鎖予定の店舗等、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗の資産について減損損失を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額438,402千円を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物251,355千円等であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュフローを4%で割引いて算出しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1027 1294 1361 1352"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>673,677千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24,043千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	九州地区	店舗 5 店舗	建物、 その他	33,205	近畿地区	店舗17店舗	建物、 その他	179,157	関東地区	店舗10店舗	建物、 その他	101,017	中部・北 陸地区	店舗 1 店舗	建物、 その他	68,328	中国地区	店舗 2 店舗	リース資 産（有 形）、 その他	8,559	関東地区	賃貸資産	建物、 その他	48,134	有形固定資産	673,677千円	無形固定資産	24,043千円
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																															
九州地区	店舗 5 店舗	建物、 その他	33,205																																																																															
近畿地区	店舗15店舗	建物、 その他	172,587																																																																															
関東地区	店舗 8 店舗	建物、 その他	91,490																																																																															
中部・北 陸地区	店舗 1 店舗	建物、 その他	68,328																																																																															
中国地区	店舗 2 店舗	備品、 その他	8,559																																																																															
有形固定資産	350,767千円																																																																																	
無形固定資産	11,383千円																																																																																	
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																															
近畿地区	店舗 3 店舗	建物	2,139																																																																															
関東地区	店舗 3 店舗	建物	4,178																																																																															
本 社	会計システム	ソフト ウェア、そ の他	12,714																																																																															
有形固定資産	288,686千円																																																																																	
無形固定資産	11,513千円																																																																																	
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																															
九州地区	店舗 5 店舗	建物、 その他	33,205																																																																															
近畿地区	店舗17店舗	建物、 その他	179,157																																																																															
関東地区	店舗10店舗	建物、 その他	101,017																																																																															
中部・北 陸地区	店舗 1 店舗	建物、 その他	68,328																																																																															
中国地区	店舗 2 店舗	リース資 産（有 形）、 その他	8,559																																																																															
関東地区	賃貸資産	建物、 その他	48,134																																																																															
有形固定資産	673,677千円																																																																																	
無形固定資産	24,043千円																																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	44,197	-	-	44,197

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	130	28	-	158

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28千株

当中間会計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	44,197	5,800	-	49,997

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 5,800千株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	164	0	-	165

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	44,197	-	-	44,197

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	130	34	-	164

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 34千株

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">950,272千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">104,854千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845,418千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	現金及び預金	950,272千円	中間期末残高		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104,854千円	現金及び現金同等物	845,418千円	中間期末残高		<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">880,172千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">94,964千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785,208千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	現金及び預金	880,172千円	中間期末残高		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94,964千円	現金及び現金同等物	785,208千円	中間期末残高		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">824,988千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">94,963千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,025千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	現金及び預金	824,988千円	期末残高		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94,963千円	現金及び現金同等物	730,025千円	期末残高	
現金及び預金	950,272千円																															
中間期末残高																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104,854千円																															
現金及び現金同等物	845,418千円																															
中間期末残高																																
現金及び預金	880,172千円																															
中間期末残高																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94,964千円																															
現金及び現金同等物	785,208千円																															
中間期末残高																																
現金及び預金	824,988千円																															
期末残高																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94,963千円																															
現金及び現金同等物	730,025千円																															
期末残高																																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当中間会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ345,378千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当中間会計期間に新たに計上した資産除去債務の額は、422,142千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ373,723千円であります。</p>																														

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																																																																																									
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主なものは、店舗の建物及び厨房設備、コミッサーリーの製造設備であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,476,165</td> <td>739,389</td> <td>-</td> <td>736,776</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>999,220</td> <td>610,604</td> <td>54,852</td> <td>333,762</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,785</td> <td>23,716</td> <td>-</td> <td>2,068</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,138,523</td> <td>833,798</td> <td>122,860</td> <td>181,864</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>370,291</td> <td>273,791</td> <td>34,102</td> <td>62,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,009,984</td> <td>2,481,299</td> <td>211,816</td> <td>1,316,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>451,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,165,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,616,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損 勘定の中間残高 128,836</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>341,699千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td>223,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>230,800</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48,947</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>24,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	1,476,165	739,389	-	736,776	機械及び装置	999,220	610,604	54,852	333,762	車両運搬具	25,785	23,716	-	2,068	工具、器具及び備品	1,138,523	833,798	122,860	181,864	ソフトウェア	370,291	273,791	34,102	62,396	合計	4,009,984	2,481,299	211,816	1,316,868	1年内	451,349千円	1年超	1,165,232	合計	1,616,581	支払リース料	341,699千円	リース資産減損 勘定の取崩額	223,282	減価償却費相当額	230,800	支払利息相当額	48,947	減損損失	24,214	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主なものは、店舗の建物及び厨房設備、コミッサーリーの製造設備であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,476,165</td> <td>829,524</td> <td>-</td> <td>646,641</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>721,525</td> <td>494,767</td> <td>41,856</td> <td>184,901</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>577,169</td> <td>474,371</td> <td>79,462</td> <td>23,336</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>172,719</td> <td>147,526</td> <td>19,794</td> <td>5,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,947,579</td> <td>1,946,189</td> <td>141,113</td> <td>860,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>299,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>862,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,162,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損 勘定の中間残高 46,329</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>222,874千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td>30,782</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180,508</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37,928</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	1,476,165	829,524	-	646,641	機械及び装置	721,525	494,767	41,856	184,901	車両運搬具	-	-	-	-	工具、器具及び備品	577,169	474,371	79,462	23,336	ソフトウェア	172,719	147,526	19,794	5,398	合計	2,947,579	1,946,189	141,113	860,276	1年内	299,738千円	1年超	862,986	合計	1,162,724	支払リース料	222,874千円	リース資産減損 勘定の取崩額	30,782	減価償却費相当額	180,508	支払利息相当額	37,928	減損損失	4,414	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主なものは、店舗の建物及び厨房設備、コミッサーリーの製造設備であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,476,165</td> <td>784,734</td> <td>-</td> <td>691,430</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>883,231</td> <td>593,426</td> <td>45,725</td> <td>244,078</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>35,790</td> <td>35,790</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,037,068</td> <td>878,917</td> <td>120,008</td> <td>38,142</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>353,330</td> <td>310,672</td> <td>34,521</td> <td>8,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,785,587</td> <td>2,603,542</td> <td>200,255</td> <td>981,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>348,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>998,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,346,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 72,697</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>649,434千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td>279,839</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>546,760</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>91,019</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>24,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,476,165	784,734	-	691,430	機械及び装置	883,231	593,426	45,725	244,078	車両運搬具	35,790	35,790	-	-	工具、器具及び備品	1,037,068	878,917	120,008	38,142	ソフトウェア	353,330	310,672	34,521	8,136	合計	3,785,587	2,603,542	200,255	981,789	1年内	348,148千円	1年超	998,767	合計	1,346,916	支払リース料	649,434千円	リース資産減損 勘定の取崩額	279,839	減価償却費相当額	546,760	支払利息相当額	91,019	減損損失	24,633
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																							
建物	1,476,165	739,389	-	736,776																																																																																																																																																							
機械及び装置	999,220	610,604	54,852	333,762																																																																																																																																																							
車両運搬具	25,785	23,716	-	2,068																																																																																																																																																							
工具、器具及び備品	1,138,523	833,798	122,860	181,864																																																																																																																																																							
ソフトウェア	370,291	273,791	34,102	62,396																																																																																																																																																							
合計	4,009,984	2,481,299	211,816	1,316,868																																																																																																																																																							
1年内	451,349千円																																																																																																																																																										
1年超	1,165,232																																																																																																																																																										
合計	1,616,581																																																																																																																																																										
支払リース料	341,699千円																																																																																																																																																										
リース資産減損 勘定の取崩額	223,282																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	230,800																																																																																																																																																										
支払利息相当額	48,947																																																																																																																																																										
減損損失	24,214																																																																																																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																							
建物	1,476,165	829,524	-	646,641																																																																																																																																																							
機械及び装置	721,525	494,767	41,856	184,901																																																																																																																																																							
車両運搬具	-	-	-	-																																																																																																																																																							
工具、器具及び備品	577,169	474,371	79,462	23,336																																																																																																																																																							
ソフトウェア	172,719	147,526	19,794	5,398																																																																																																																																																							
合計	2,947,579	1,946,189	141,113	860,276																																																																																																																																																							
1年内	299,738千円																																																																																																																																																										
1年超	862,986																																																																																																																																																										
合計	1,162,724																																																																																																																																																										
支払リース料	222,874千円																																																																																																																																																										
リース資産減損 勘定の取崩額	30,782																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	180,508																																																																																																																																																										
支払利息相当額	37,928																																																																																																																																																										
減損損失	4,414																																																																																																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																							
建物	1,476,165	784,734	-	691,430																																																																																																																																																							
機械及び装置	883,231	593,426	45,725	244,078																																																																																																																																																							
車両運搬具	35,790	35,790	-	-																																																																																																																																																							
工具、器具及び備品	1,037,068	878,917	120,008	38,142																																																																																																																																																							
ソフトウェア	353,330	310,672	34,521	8,136																																																																																																																																																							
合計	3,785,587	2,603,542	200,255	981,789																																																																																																																																																							
1年内	348,148千円																																																																																																																																																										
1年超	998,767																																																																																																																																																										
合計	1,346,916																																																																																																																																																										
支払リース料	649,434千円																																																																																																																																																										
リース資産減損 勘定の取崩額	279,839																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	546,760																																																																																																																																																										
支払利息相当額	91,019																																																																																																																																																										
減損損失	24,633																																																																																																																																																										

前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,192,898千円	1年内 1,212,682千円	1年内 1,213,192千円
1年超 5,728,566	1年超 5,250,630	1年超 5,533,901
合計 6,921,465	合計 6,463,313	合計 6,747,093

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	880,172	880,172	-
(2) 売掛金	140,166	140,166	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	20,711	20,711	-
(4) 差入保証金	3,325,727	3,273,791	51,935
資産計	4,366,778	4,314,842	51,935
(1) 買掛金	524,155	524,155	-
(2) 未払金	792,948	792,948	-
(3) 短期借入金	5,382,501	5,382,501	-
(4) 長期借入金(1)	4,287,486	4,250,986	36,499
(5) リース債務(2)	466,865	454,639	12,226
負債計	11,453,956	11,405,231	48,725
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(2) リース債務の中には、1年以内返済予定のリース債務も含まれております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債(4)参照）。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	72,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	824,988	824,988	-
(2) 売掛金	117,951	117,951	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	26,380	26,380	-
(4) 差入保証金	3,427,526	3,364,986	62,539
資産計	4,396,847	4,334,307	62,539
(1) 買掛金	418,231	418,231	-
(2) 未払金	721,524	721,524	-
(3) 短期借入金	4,625,323	4,625,323	-
(4) 1年以内償還予定社債	300,000	300,000	-
(5) 長期借入金(1)	5,237,710	5,180,191	57,518
(6) リース債務(2)	531,195	516,595	14,600
負債計	11,833,984	11,761,866	72,118
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(2) リース債務の中には、1年以内返済予定のリース債務も含まれております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年以内償還予定社債

償還までの期間が短期間であることから、当該償還価額をもって時価としております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割

り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債(5)参照）。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	72,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成22年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	20,689	19,018	1,671
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	20,689	19,018	1,671

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,751千円を計上しております。

なお、当社の有価証券における減損処理は、原則として、時価の下落が50%以上の場合は全銘柄を、時価の下落が30%から50%の場合は、半期で4期連続して下落している場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	72,000

当中間会計期間末(平成23年8月31日)

1 その他有価証券

区分	中間決算日における 中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	20,711	25,332	4,620
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	20,711	25,332	4,620
合計	20,711	25,332	4,620

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,108千円を計上しております。
なお、当社の有価証券における減損処理は、原則として、時価の下落が50%以上の場合は全銘柄を、時価の下落が30%から50%の場合は、半期で4期連続下落している場合に減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(中間貸借対照表計上額72,000千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

前事業年度末(平成23年2月28日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1)株式	18,997	17,584	1,413
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	18,997	17,584	1,413
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1)株式	7,383	9,856	2,472
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	7,383	9,856	2,472
合計	26,380	27,440	1,059

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当社の有価証券における減損処理は、原則として、時価の下落が50%以上の場合は全銘柄を、時価の下落が30%から50%の場合は、半期で4期連続下落している場合に減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額72,000千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度において、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

期首残高(注)	424,050千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	612千円
時の経過による調整額	2,879千円
資産除去債務の履行による減少額	5,400千円
当中間会計期間末残高	422,142千円

(注)「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を、当中間会計期間から適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1株当たり純資産額 54円91銭	1株当たり純資産額 40円90銭	1株当たり純資産額 46円10銭
1株当たり中間純損失 14円41銭	1株当たり中間純損失 4円24銭	1株当たり当期純損失 5円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成22年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成23年 8月31日)	前事業年度末 (平成23年 2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,418,007	2,038,066	2,030,012
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,418,007	2,038,066	2,030,012
中間期末(期末)の普通株式の数(自己株式控除後)(千株)	44,038	49,831	44,032

2 1株当たり中間(当期)純損失金額

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
中間(当期)純損失(千円)	634,842	201,679	247,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	634,842	201,679	247,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,052	47,562	44,043

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)

当社は平成23年10月13日開催の取締役会において株主割当による新株発行を行う旨の決議をしております。

当該株主割当増資の内容は以下のとおりであります。

- 1 割当方法 平成23年11月7日(月)の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式1株につき3株の割合をもって割り当てる。なお、申し込み期間に申し込みのない場合は当該割当を受ける権利を失うことといたします。
- 2 発行する株式の種類及び数 普通株式149,992,089株
- 3 発行価額 1株につき34円
- 4 発行総額 5,099,731千円
- 5 資本組入額 1株につき17円
- 6 申込期間 平成23年12月21日(水)から平成24年 1月12日(木)まで
- 7 払込期日 平成24年 1月19日(木)
- 8 申込取扱場所 株式会社埼玉りそな銀行さいたま営業部(申込取次業務は、株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行の日本国内における本支店で行う。)
- 9 払込取扱場所 株式会社埼玉りそな銀行 さいたま営業部
- 10 手取金の使途 平成24年 2月末日が返済期限の短期借入金の返済に充当
- 11 その他 平成23年12月15日開催の臨時株主総会で発行可能株式総数の増加(5,000万株から1億9,998万9,452株へ)についての定款一部変更の承認可決を受けると、平成23年10月13日付で関東財務局へ提出した有価証券届出書の効力発生を条件といたします。

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

平成23年 4月26日開催の取締役会決議により新株式の発行の決議を行い、平成23年 5月12日に新株式の発行を行っております。その内容は次のとおりです。

発行期日	平成23年 5月12日
発行新株式数	当社普通株式5,800,000株
発行価額	1株につき金34円
発行価額の総額	金197,200,000円
資本組入額	1株につき金17円
資本組入額の総額	金 98,600,000円
募集又は割当方法	第三者割当の新株発行の方法により、株式会社吉野家ホールディング

グスに5,800,000株を割り当てます。

使途 有利子負債の削減による財務体質の強化を図るため、金融機関から調達した長期借入金の約定弁済の一部に全額充当する予定であります。

その他 本新株式の発行は、金融商品取引法による届出の効力発生を条件と

します。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

平成23年5月24日 関東財務局長に提出

事業年度 第41期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資による新株式の発行 平成23年4月26日 関東財務局長へ提出

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

株主割当による新株式の発行 平成23年10月13日 関東財務局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月19日

株式会社どん
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田道春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田竜彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社どんの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社どんの平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間末において2,418百万円の債務超過の状態となっており、今後1年間の資金確保が必要な状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月15日

株式会社どん
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田道春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田竜彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社どんの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社どんの平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度に引き続き中間純損失を計上し、当中間会計期間末において2,038百万円の債務超過の状態となっている。今後1年間の資金確保が必要な状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在し、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

2. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成23年10月13日開催の取締役会において株主割当増資を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。